

I4C ワークショップ : What's Next for Internal Carbon Pricing? Pricing Carbon into Investment Decision & Supply Chain

傍聴報告

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

本記事は、2019年6月4日～7日にシンガポールで開催された Innovate4Climate (I4C) におけるワークショップの傍聴報告です。

- タイトル : 次のインターナルカーボンプライシングとは何か? 投資決定とサプライチェーンへの炭素の価格設定 (What's Next for Internal Carbon Pricing? Pricing Carbon into Investment Decision & Supply Chain)
- 日時 : 2019年6月5日 (水) 10:45 – 11:45
- 主催 : Navigant
- 場所 : Simpor Jr 4812
- モデレーター (敬称略) : Iran Trim (Navigant)

概要

- ここ1年間で、多くの機関がますますインターナルカーボンプライシング (ICP) の導入、もしくは導入の検討を始めている。カーボンフットプリントへ内部価格を割り当てることによって、政府や企業は政策決定過程において低炭素移行を通貨システムへ入れ込むことが可能になる。本セッションでは、金融セクターと調達に専門家による経験、また投資リスト及びサプライチェーンの脱炭素化に向けた政策決定におけるカーボンプライシングに関するビジョンを共有する。

発表内容 (敬称略)

1. Long Lam (Navigant)

- 低炭素社会への移行とともに企業の事業戦略へ ICP を取り入れていくには立方体 (4D) のような枠組みが有効である。立方体の縦部分のように炭素価格を伸ばし、横部分のように GHG 排出カバレッジを広めていき、さらにビジネスへの影響も深めていく。そして全体には、開発までにかかる時間の流れが加わる。
- 金融機関と調達における ICP の可能性は活かされきれていないため、調達とサプライチェーンへの正しい ICP アプローチを選択する必要がある。例えば、ESG スコアに追加的環境影響評価手法を入れる、案件形成段階にてカーボンコストを算出するよう求める等のレバレッジのような手法、企業へ ICP 活用をするサプライヤーを要求したり、

低炭素サプライヤーを資金面で支援するような方法をとる等の戦略的な手法がある。
また低炭素製品へプレミアムを付ける等のボトルネックを対象とする手法もある。

- 金融機関が ICP を活用するには、投資家と銀行側の 2 通りのアプローチ方法がある。投資家としては ESG のスクリーニング支援、信用リスク分析、投資決定、モニタリングというフローになる。銀行側としては、グリーン・ブラウン分析に係る機会の特定、信用影響評価、信用調査委員会の承認、パフォーマンスレビュー、支払いというフローになる。

2. Hyo-Sun Kim (Korea Carbon Finance Association)

- 韓国における排出量取引制度 (K-ETS) は 2015 年に開始し、2030 年 BAU 比で電力及び産業セクターにおける 37%削減を目標に取引プラットフォームをスタートさせた。2016 年には、韓国の政府系金融機関である中小企業銀行 (Industrial Bank of Korea: IBK) は韓国カーボン基金 (Korea Carbon Fund) を支援する貸付プログラムを策定し、民間銀行は公共向けにグリーンボンドと ESG ボンドを公開した。
- 炭素市場とファイナンスには明瞭かつ一貫したシグナルが必要であるが、政府の政策の不確かさが最大の懸念となっている。炭素市場を成功に導くために重要となるのは需要と供給のバランスであり、特に供給側はカーボンファイナンスを必要としているため、そのバランスが重要となる。
- 炭素市場をより効果的かつ予測可能に動かすためには、政府と産業界の連携が有効になる。

3. Margaret-Ann Splawn (Climate Markets & Investment Association)

- 企業側には、炭素市場における需要と供給のバランス以外にも様々なリスクがある。海面上昇等による人的被害のリスク、汚染の少ない経済へ向かう時に起こる移行リスク等である。これはカーボントラッカー (<https://www.carbontracker.org/>) によると、国際気候変動政策 (International Climate Policies) に基づくものではなく、政府によって発表された排出政策に基づいてビジネスを行うとするならば、化石燃料企業は 2025 年までに 1.6 兆 US ドルの損害を被ることになると予測されている。気候変動の脅威が迫ってくる中で、いま何をしなければならぬのかということに企業も気づいてきている。
- アメリカの AT&T 社は、年間 200 億 US ドルを投資支出し、自分たちのオフィスを災害から守るための情報へ活用している。またカーボンプライシングへの関心は高まってきており、Gucci 等のラグジュアリーブランドを所有する Kering に代表されるように、いまでは持続可能なビジネスはスマートビジネスになっている。製造や供給過程においても大気汚染や水質汚濁等を計測している。



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

(報告者：OECC 雨宮身佳)
